



JR東日本では、以前は1000名以上採用されていた新入社員が大幅に減少し、内定を辞退する方も増えているようである。一方で、2022年度の離職率は1.4%(昨年度から0.2%上昇)となり、若年退職者が670名を超える異常事態だ。統括センターや営業統括センターでは「融合と連携」が進められているが、管理者から業務指示がされるもの漠然とした指示しかされず、一方で指示された業務ができないと「あいつは仕事ができない」とレッテルを貼られるため、思い悩んでいる方も少なくない。また、管理者自身も、仕事ができない管理者と見られないように、あれこれと業務が増え、まい、部下を見る余裕もないという。これらが要因となり、人材流出が止まらない状況に繋がっているのではないだろうか。

営業職場では、みどりの窓口の減少でと列の絶えない状況や、改札の無人化でお客さまに大変な不便をお掛けしている。ホームに立ち番がいなくなり、異常時も迅速に対応できず、毎日のように列車が遅れている。

これは、異常時は毎日発生する訳ではないとして、リスクが大きくても確率が少なければ切り捨てられる。かのような視点で施策等が進められているからではないだろうか。人材を定着させることができないう企業は、次々に淘汰されると社会的に言われている。労働組合としての役割に切り込んでいくかが課題である。第42回定期大会では、豊田運輸区で発生している人間破壊の強制転勤に対し、「組織の総力を上げ、断固たたかっている」と「会社が6月15日の異動発令を強行するのであれば、社会的にも明らかにしていくことを確認してきた。その後、多くの組合員や連帯する組織内外の仲間が八王子地本や当該組合員と連帯し、抗議の声を上げるこ

## 人間破壊の強制転勤や懲罰的日勤教育を「自らの問題」と捉え、経営姿勢を是正させるために立ち上がろう!

とで「発令日の延伸」となった。現在も本人は、強制転勤後と現場管理者による人格否定のパワハラによって、心身の異常が悪化しており、病気休職を余儀なくされている。何より、人間破壊の強制転勤が「白紙撤回」にならないことで、根本的な心身異常の原因が解消されていない。このような目にあっている本人は、異動の「延伸」で安心できるはずがない。ある新聞記者の方に事を説明すると、「これは酷い」「6月3日のだまし討ちは酷い」「労働担当にパワハラ問題に熱心に取り組んでいる仲間がいる。その人にも話したい」と、私たちの主張に共感してくれた。

離職者が年間670名を超え、採用者数も激減する中、要員不足の営業職場への穴埋めの人事異動が当然のごとく発生し、交渉で確認したことを平気で逸脱し、議事録確認やキャリアプラン等も全く踏まえず、社員を駒扱いしているからこそ、多くの病欠者を発生させてしまっているのではないかと。組合員の病欠者は「新たなジョブローテーション」によって11名、「懲罰的日勤教育」によって2名発生しており、豊田運輸区等で発生している問題は、自らに降りかかっている問題とも言える。

よって、中央本部は、①「人間破壊の強制転勤の白紙撤回と施策の正常な運用」と、②「懲罰的日勤教育とそれを容認する経営姿勢の是正」を強く求め、安全配慮義務違反と不法行為を断じて許さない体制をつくり出していく。そして、職場討議資料の読み合わせ等を展開しているが、自らの問題と捉え返し、組織内はもろろんのこと、必ず未加入者にも訴えよう! さらに、グループ会社への出向や転籍等がさらに拡大すると想定されることから、組合員の希望を前提にたたかいていく。

『職場からの挑戦』によって安全で魅力の持てる仕事と職場を創造しよう!そしてJR東労組への結集を更に訴え続けようではないか。

# 申3号 内房線 上総湊〜竹岡駅間で発生した感電死亡事故に関する申し入れを行う!

6月16日、協力会社作業員が感電により死亡する痛ましい事故が発生しました。ご冥福をお祈りすると共に謹んでお悔やみ申し上げます。

JR東労組が「命」を最大の価値基準に「責任追及から原因究明へ」の安全哲学の再確立に向け「安全なくして作業なし」と取り組んできた矢先の事故であり、若い労働者の尊い命を失ったことは痛恨の極みです。

職場では「なぜ検電後に、接地・停電確認が実施できなかったのか」「絶縁保護具等の着用は実施されていたのか」「停電になっていなかったのはなぜか」「システム上のトラブルはなかったのか」など多くの疑問の声があります。JR東労組では、工務部会を中心とする「原因究明

委員会」で議論してきました。パートナー会社・協力会社の事故で終わらすことなく、当事者意識を持ち組織事故の観点と、何よりもJR東日本グループで働く組合員・社員の命を二度と奪ってはならないという危機感から議論を継続していきます。

JR東日本本社はこの事故を受け、き電停止、配電停止を伴う作業を中止し「命を守るためのルールを徹底について(通達)」を发出了しました。命を守るために最低限守らなければならないルールについて、過去の事故事例から選定し、ルールを遵守する目的、適切な実施方法と遵守しないことによるリスクについて再周知する、としています。事故を自職場に置き換え「安全マネジメント

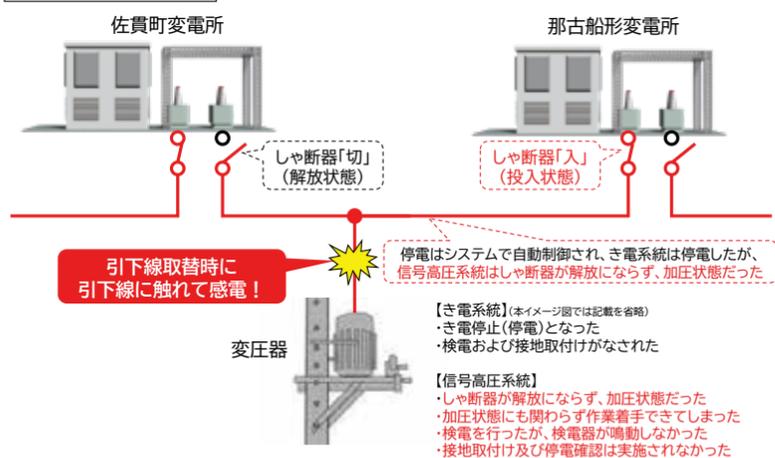
「感電・触車・墜落」の三大労災は「命」に直結する事故であり絶対に起こしてはなりません。なぜ同種事故が繰り返し発生するのか、事故の本質と背後要因から原因を究明し、安全で安心して働ける職場をつくり出すことが労使共通の課題です。

### ■要求項目

- 2023年6月16日、内房線 上総湊〜竹岡駅間において発生した、感電死亡事故に至る経過や発生させてしまった背後要因を明らかにし、原因を究明すること。
- 2008年9月17日に発生した東北本線 黒磯駅構内感電死亡事故の教訓に基づき「最後の砦」である停電確認を確実に実施するための環境を整備すること。
- 同種事故を撲滅するために、真の対策を打ち出し「安全マネジメント」の強化と、安全第一の職場を構築すること。

信号高圧システムイメージ図

注:調査の進展により、記載内容に変化が生じる可能性があります。



### 「責任追及から原因究明へ」の安全哲学の再確立に向けた中央執行委員会緊急声明!

2023年6月16日1時42分、内房線上総湊〜竹岡駅間において、協力会社作業員が点検台上で高圧配電線引下线取替作業を行っていたところ、感電・受傷死亡という痛ましい事故が発生した。JR東日本の安全・安定輸送を遂行するため、「施工のプロ」として、設備の保守作業に尽力していたにもかかわらず、お亡くなりになったご本人、ご家族の皆さまにご冥福をお祈りすると共に謹んでお悔やみ申し上げます。

JR東労組は、2023年6月12日、第42回定期大会を開催し、「新生JR東労組運動宣言」に基づき、仲間を守るため職場からたたかうこと、組合員・社員の努力に報いない会社の経営姿勢に立ち向かうこと、「抵抗とヒューマンズム」の精神を根底に、組織強化・拡大を実現し、全ての仲間と共に職場から未来を切り拓いていくことを確認してきた。また、命と安全を最大の価値基準に、「責任追及から原因究明へ」の安全哲学の再確立の実現に向けて決起することを意思統一し、経営のトッププライオリティである「安全」が、単なる掛け声になっていると言わざるを得ないと警鐘を鳴らしてきた矢先の事故であり、尊い命を失ったことは痛恨の極みである。

JR東日本会社は、感電死亡事故を受け6月16日から6月19日早朝までの間、き電停止、配電停止を伴う全ての作業を中止した。また、当面の対策として感電死亡事故の周知及び注意喚起、停電作業における基本ルールの徹底として「検電の実施」「接地取付けの実施」「停電確認の実施」を全従事者に対して実施している。

一方で、職場からは感電死亡事故の原因は調査中ではあるものの、「確実な検電・接地ができていたのか」「現示停止になっていなかったのはなぜか」「絶縁保護具等の着用は実施されていたのか」「システム上のトラブルはなかったのか」など多くの疑問点が中央本部に届いている。

JR東労組は、事故発生後、直ちに本部工務部会を中心に「原因究明委員会」を設置し、開催してきた。それは、パートナー会社・協力会社の事故で終わらすことなく、当事者意識を持ち組織事故の観点と何よりも仲間の命を奪ってはならないという危機感からだ。

JR東日本発足以降、私たちは約190名の仲間の尊い命を失った。これ以上、安全レベルの低下を生み出してはならない。「原因究明委員会」を通じて、職場から届いた多くの疑問点の解決をはじめ、背後要因を確定し、事故から学び、真の対策を打ち出していく。

運輸区職場でも、現場第一主義とはかけ離れた現実が発生している。国府津運輸区や宇都宮運輸区で発生した懲罰的日勤教育によって、組合員が病欠や医療保護入院にまで追い込まれ、豊田運輸区では人間破壊の事前通知によって、組合員が病欠休職にまで追い込まれた事象も発生している。人権侵害・人間破壊を経営が容認するのであれば、断じて許すわけにはいかない。

JR東労組は、現場第一主義を取り戻すために、命と安全を最大の価値基準に、「責任追及から原因究明へ」の安全哲学の再確立を実現するために、全組合員で実践していくことを訴えるものである!

2023年6月19日  
 東日本旅客鉄道労働組合  
 中央執行委員会